

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：21101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530416

研究課題名(和文) リスク社会での「専門家と市民の協働」構築：原子力発電企業の「安全・安心」問題から

研究課題名(英文) The Construction of "the Cooperation with Professions and Citizens" in Risk Societies: How do We Re-think "Safety" and "Peace of Mind" in the Case of Nuclear Electric Power Companies?

研究代表者

藤沼 司 (FUJINUMA, Tsukasa)

青森公立大学・経営経済学部・准教授

研究者番号：30387865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、原子力発電企業をめぐる多様な専門家間あるいは専門家と生活者間でのやり取りを検討した。現代社会は高度に機能分化した専門化社会である。フクシマは、専門用語を駆使して特権的な領域を構築する各分野の専門家たちと、かかる言説を吟味する困難さ故に無批判に受容することで便益を享受し被害を甘受する生活者との「危うい協働」の結果とも言える。

本研究の成果は、現代社会は専門化社会であること、専門家の言説は細分化された特定領域での科学に基礎を置くが故に、必ずしも生活者の安心確保とならないこと、現代社会には「科学なしでは問えないが、科学だけでは答えられない」トランス・サイエンス問題があること、である。

研究成果の概要(英文)： In this research project, we examined the relationship between professions and citizens in nuclear electric power companies and their environment. The accident of Fukushima No. 1 nuclear electric power plants is caused by the result of "the fragile cooperation" with professions who constructed a privileged position using their technical terms and citizens who entitled benefit by acceptance without considerations of the technical terms because of the difficulty for understanding it.

As a result of our research project, the following points are proposed; (a) the modern society is constructed by highly differentiated and specialized societies, (b) because the discourse of professions are based on their sciences, they do not necessarily contribute citizens' "peace of mind," and (c) there are "trans-scientific questions," that is, the answers to questions which can be asked of science and yet which cannot be answered by science in risk societies.

研究分野：経営管理論

キーワード：原子力発電企業 公益性志向経営 CSR研究 HRO研究 言説分析 経営倫理学 リスク社会

## 1. 研究開始当初の背景

<原子力発電企業>を取り巻く環境は、急激に変化してきている。それは2011年3月の福島第一原発での事故発生に伴う、放射性物質の安全・安心に関する組織・専門家と社会・市民とのギャップの再確認であり、原子力発電企業の公益性や従来喧伝されてきた「安全神話」への疑念の高まりである。この事例は、学際的な分析とその総合を必要とする。

本研究は、科研費(C)「原子力発電企業の社会的責任と事業経営の研究：安全と安心の両立」(H21～H23)の研究成果を踏まえ、さらなる理論的及び実証的研究の推進と、経営学の立場から学際的研究を総合する可能性を探求するためにスタートした。そして、その視点を「専門家と市民の協働」に据えた。<組織社会>としての現代社会は、専門分化した多様な「専門家」の効果的なサービスのネットワークによって支えられる。しかし専門家は、当該専門分野を離れば、他の専門家のサービスを享受する「市民」でもある。福島第一原発の事例で明らかになったことに、各々の専門家たち(技術者、研究者、官僚、政治家、メディア等)は特定の観点から語るのみで、その総合が進まず、結果として市民は事態の「安全/危険」の判断がつかず「不安」に陥る、という事態がある(内山,2011)。

高度に機能分化した<組織社会>は、大量かつ高度な専門知・技術の獲得とそれに伴う豊かさを達成したが、同時に無知の領域の飛躍的拡大とそれに伴う<空間的・時間的・社会的影響範囲を肥大化させるリスクの平等性・普遍性・同時性を特徴とする「リスク社会化」>(Beck,1986)をもたらした。福島第一原発の事例は、専門家が専門用語を駆使した言説で特権的な領域を構築する一方で、市民が専門家の言説を吟味することの困難さ故に専門家の言説を無批判的に受容するという、「専門家のおごり」と「市民の甘え」を醸成する現代社会の危うさを顕在化させた。<組織社会/リスク社会>としての現代社会にあって、多様な専門家の知の組織化と「市民の安全・安心」実現のために、「市民に開かれた専門知の創造」と「専門知を吟味する責任ある市民の育成」を両輪とする「専門家と市民の新たな協働」をいかに構築するか、が課題である。本研究では、その方途を検討した。

## 2. 研究の目的

本研究は、前回科研費(C)から継続して(1) CSR論や経営倫理に関する諸研究、(2) HRO(High Reliability Organization; 高信頼性組織)をはじめとするオペレーションの安全性に関する理論研究を発展させるとともに、新たに(3) これらを架橋する「多様な専門家の言説」に関する研究、を加えた3つの視点の学術的背景に基づき研究を進めることを目的として設定した。以下では各々の研究動向について示す。

### (1) CSR論や経営倫理に関する諸研究

CSR論は1960年代以降の公害問題や消費者運動、公民権運動等を契機とする。当時、企業経営を取り巻く環境変化に対応するため、企業が配慮すべき利害関係者を株主から、それを含めつつもより広範な「ステイクホルダー」にまで拡張することが要請されるようになった。今日 CSR論は規範的な研究に傾斜しがちで、隣接分野、たとえば組織論の研究成果を踏まえる必要性があるとの指摘もある(小山,2001,2003)。具体的には、「組織内で、社会的な要請や問題をどのように認識し、共有していくのか」といった認知・学習プロセスを研究する必要が指摘されている。

### (2) HROをはじめとするオペレーションの安全性に関する研究

HROとは、常に過酷な条件下で活動しながらも、事故発生件数を標準以下に抑えている組織のこと(Weick and Sutcliffe, 2001)で、事故等の問題が生じやすい状況下でも、その事態を敏感に感知し、未然に防ぐ仕組みを備えた組織のことである。HROの具体例として、Weickらは送電所、航空管制システム、原子力航空母艦、原子力発電所、救急医療センター、人質解放交渉チームを挙げる。この種の組織の一部は、不測の事態に直面する確率が非常に高く、また複雑な技術システムを用いているにもかかわらず、機能停止に陥ることが少ない。なぜ組織によって事故の発生頻度、事故の深刻さが大きく異なるのか、そこに影響する諸要因群を経験的な調査から見つけ出そうとする問題意識がHRO研究の出発点であり、現在もこの視点から研究が進展している。

### (3) 言説分析(Discourse Analysis)

経営学における言説分析は、様々な領域から影響を受けている(例えば、言語学、社会学、文化人類学等)。そもそも言説分析が経営学において用いられた理由は、組織メンバーの日々の実践が組織におけるリアリティをどのように構築したり、多様な声(polyphony)と正統性(legitimacy)をどのように獲得したりするのかについて、言説を介して考察するためであった。さらに近年では、対ステイクホルダーへの言説についても研究がなされている(Sillience and Brown, 2009)。

(1) CSR論や経営倫理学は、組織全体を主導する理念的・規範的側面に光を当て、他方(2) HRO研究は、現場作業レベルの地道で詳細な実証研究を旨とする。こうした対照的なアプローチを架橋するのが、(3) 多様な専門家の言説分析である。この観点から、いかにして「原発は安全・安心であり、推進すべき」という共通観念が「専門家と市民との協働関係」を介して社会的に形成・共有され、その方向での人々の実践を促し、あるいは変容させてきたのかについて考察を重ねること

が可能となる。こうした3つの視点から本研究を遂行することで、組織が事故や不祥事を引き起こすあるいはそれを隠蔽する現象をトータルかつダイナミックに考察することが可能になると考える。

本研究の課題は、原子力発電企業の研究を通じて、＜組織社会/リスク社会＞における「専門家と市民の新たな協働」構築の原理的研究を行い、その実現の条件を探ることにある。本研究は、この課題に対し先述の3つの視点から複合的に接近する。ここに、以下の具体的課題が提出される。

課題1：理念や規範的要素が、どの程度現場作業レベルに具体的に浸透し、実現されているか

課題2：組織全体として、事故や不祥事を引き起こすあるいは未然に防ぐ組織要因は何か

課題3：いかにして「多様な専門家の言説」が構築され、原子力発電企業やそれに関わる多様なステイクホルダーの諸活動を規定してきたか

### 3. 研究の方法

本研究では、前述の課題に対応するために、以下の3つの視点から調査および研究を行うことを設定した。なお、日本国内の原子力発電企業を調査対象とした。なお、本課題を解決するために、本研究では、参加メンバーの知見(木全(2010, 2011)、高木(2008, 2009))、藤沼(2006, 2009, 2011)を基にしている。

#### (1) CSR論とHRO研究の統合的な理論枠組みの構築

既述したCSRとHROのアプローチの研究動向を整理し、問題点の把握を研究の第一歩とした。次に、これらの研究を統合し、組織全体を捉えながら、実証的な研究を進展させる理論の構築を据えた。そして、これらの研究蓄積を作業仮説とすることにより、原子力発電企業における専門家の日々の実践に関わる理論的研究が果たされ、「専門家と市民の新たな協働」構築のための条件を明らかにすることを目指した。これが理論研究の課題となる。

#### (2) CSR論とHRO研究に関するアンケート調査

上述の理論研究の成果に基づき、主に組織的な視点からアンケート項目の整備を次のステップとした。なお、具体的な質問項目は以下の通りである。この調査により、企業ごとの組織構造や文化等を把握する。

・組織の構造・意思決定プロセス

事故や不祥事を起こす場合と起こさない場合とで、組織の構造や意思決定プロセスにどのような違いが存在するのかについて、聞き取りおよびアンケートを用いて調査する。

・組織文化

組織ごとにその文化が異なるというのは

半ば常識であるが、エラーや事故が生じない理由として、その組織の文化が大きくかかっていると思われる。この点について対象に質問する。

・組織学習のための組織の仕組み

何らかの問題が生じた際、組織は「なぜこうした問題が生じたのか」、「今後こうした問題を起こさないためにはどのような施策が有効か」を議論し、それを組織メンバーに伝えることが必要となる。そのため、こうした学習を促進する組織形態はどのようなものなのかを調査する。

#### (3) 「安全神話」等の言説分析

「安全・安心」は、技術によってのみ形成されるのではない。むしろ、社会的に構成されることは、STS(Science and Technology Studies, 科学技術社会論)の議論を持ち出すまでもなく、一般化されている。しかし、原子力発電における「安全・安心」がいかに形成されてきたかについては、これまで十分に把握されていない。そこで3つ目の視点として、「安全神話」に象徴される多様なステイクホルダー間で共有された共通観念の形成プロセスについて、当事者の言説分析を行う。具体的には、原子力発電企業への聞き取りやそのステイクホルダー(関連企業、地域自治体、官公庁等)にも聞き取りを実施する。さらに、原子力発電企業が出版する各種報告書も分析する。なお、この分析方法として、テキストマイニングを用いて抽出する。

### 4. 研究成果

本研究はその研究テーマから、ともすれば原子力発電企業への現象面からの接近に基づいたある種の実態調査から、一定の実践的方策の導出を意図したものであるという印象を与えるかもしれない。しかし本研究は、経営学の「哲学的アプローチ」の立場から、原子力発電企業を基本的・根本的なところから問うものであった。その考察の過程で見出されたのは、原子力発電企業という本研究の主たる対象を超え、＜組織社会/リスク社会＞としての現代社会にまで通底する「専門家と市民との協働の脆弱性」であった。

高度に機能分化した＜組織社会/リスク社会＞は、大量かつ高度な専門知・技術を獲得することによって「知識・情報社会」に特有の便利さと豊かさを達成したが、他面では同時に無知の領域を飛躍的に拡大させ、影響範囲が甚大なリスクの増大をもたらした。市民としてのわれわれは、基本的・日常的に、諸他の専門家によって担われている諸活動を、「安全」なものとして「信頼」し、「安心」して「自明なもの」として「無関心圏」内に収め、「受容」している。

「フクシマ」の事例は、専門用語を駆使した言説で特権的な領域を構築する各々の分野の専門家たちと、かかる専門家の言説を吟味する困難さ故にこれを無批判的に受容して

便益を享受し被害を甘受する市民との「危うい協働」がもたらした結果と見ることもできる。かかる「知識・情報社会」が抱えるリスクに対応するには、「市民に開かれた専門知の創造」と「専門知を吟味する責任ある市民の育成」を両輪とする「専門家と市民の新たな協働」の可能性を探求する必要があると思料する。

そこで本研究グループは、(1)および(2)についての研究蓄積があったので、追加された(3)言説分析の観点を意識しながら、原子力発電企業とそれをめぐる多様なステイクホルダー間（専門家間あるいは専門家と市民間）でのやり取りを、検討してきた。その具体的成果は、リスク社会は多元的な組織社会であり、「無数に機能分化した専門領域の職能人」たる諸専門家の諸活動のネットワークに依存していること、各々の専門家の言説が特定領域における科学的言説に基礎を置くものであること、そうした科学的言説は、細分化されすぎており、必ずしも市民の安心の確保につながらないこと、リスク社会においては、「科学的知識なしでは問えないが、科学だけでは答えることができない」トランス・サイエンス問題が存在していること、である。

本研究グループの今後の研究展開の一つとして、トランス・サイエンス問題に答えるための「専門家と市民の協働確保」に向けた経営学からの応答を、テーマに据えた。今後、その成果を公表していく予定である。

##### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 33 件)

1. 森谷智子「個人投資家向け社債と格付けの重要性」、『調査研究レポート (FP 協会)』No.76、査読・無、pp.1-6、2015 年
2. 石井泰幸「リスク・コミュニケーションの現状と課題」、『経営哲学』11(1)、査読・無、pp.157-161、2014 年
3. 小笠原英司「専門家と生活者の新たな協働」、『経営哲学』11(1)、査読・無、pp.162-165、2014 年
4. 木全晃「言説分析にもとづく「信頼」をめぐる解釈」、『経営哲学』11(1)、pp.152-156、査読・無、2014 年
5. KIMATA, Akira, TAKAHASHI, Masayasu “Reconstructing the interdependence between organizations and their environment”, *Proceeding of the International Research Conference on Management and Finance 2014*, 9, pp. 319-328, 査読・有, 2014 年.
6. 坂井恵「会計専門職の発展の可能性—リスク社会論を手掛かりとして—」、『千葉商大論叢』51(2)、査読・有、pp.97-110、2014 年
7. 藤沼司「安全・安心への物語り論からの接近」、『経営哲学』11(1)、査読・無、pp.148-151、2014 年
8. 藤沼司「『協働の学としての経営学』再

- 考—『経営の発展』の意味を問う—」、『経営学の再生—経営学に何ができるか—』21、査読・有、pp.33-48、2014 年
9. 森谷智子「金融危機における格付機関の失敗と新規参入の可能性」、『年報 中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム』12、査読・有、pp. 5-21、2014 年
10. 森谷智子「格付機関における新規参入の可能性」、『証券経済学会年報』第 49 号、査読・無、pp.293-297、2014 年
11. 小笠原英司「経営学の存在意義—いま、あらためて、経営学とは何か—」、『関東学院大学経済系』254、査読・有、pp.47-65、2013 年
12. 木全晃、板倉宏昭「環境経営における組織文化の影響メカニズム」、『組織科学』53(2)、査読・有、pp.59-69、2013 年
13. KIMATA, Akira “Organizational Framework for Managing the Multiplicity of Contingency Factors: Investigation Using the Modern Recycling Business”, *International Journal of Organization Theory and Behavior*, 12(2)、査読・有、pp. 221-244、2013 年
14. 木全晃、板倉宏昭「四国地域における環境経営に関する実証研究 - 組織能力を手掛かりにして -」、『第 5 回横幹連合同コンファレンス論文集』, pp.1-5、査読・無、2013 年
15. 木全晃「左右非対称ソールの成功体験から脱却: アキレス「瞬足」のケース」、『地域マネジメントケースシリーズ』14、査読・無、pp.1-15、2013 年
16. 坂井恵「会計専門職の発展の可能性—リスク社会論を手掛かりとして—」、『日本会計研究学会第 72 回全国大会報告要旨集』, 査読・無、p.47、2013 年
17. 高木俊雄「戦略概念の正当化と戦略論の規範喪失のアンビバレンス」、『沖縄大学法経学部紀要』20、査読・無、pp. 1-8、2013 年
18. 四本雅人、高木俊雄「その時、何が起こっていたのか?: 原発事故時の東京電力テレビ会議のディスコース分析」、『安全工学シンポジウム講演予稿集』, 査読・無、pp. 260-263、2013 年
19. 四本雅人、高木俊雄、中西晶、牛丸元「福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析: 高信頼性組織の観点から」、『経営情報学会全国研究発表大会予稿集』, 査読・無、pp.1-4、2013 年
20. 近藤光、寺島健一、寺本直城、杉原大輔、高木俊雄、中西晶「日本企業における CSIRT 構築の事例—カーネゲームロンモデルとの比較—」、『日本情報経営学会全国大会予稿集』66、査読・無、pp. 111-114、2013 年
21. 中西晶、星和樹、高木俊雄、「日本における「高信頼性組織」概念の変遷」、『経営論集』60(1)、査読・無、pp.71-93、2013 年
22. 森谷智子「証券化商品市場における格付機関の適切な行動」、『嘉悦大学研究論集』56(1)、査読・無、pp. 19-35、2013 年
23. 石井泰幸「情報システムの重要性とは」、『

- 『ストーリーで学ぶマネジメント』、査読・無、pp.102-107、2012年
24. 小笠原英司「経営理念と経営原理」、『経営学への扉』、査読・無、pp.243-260、2012年
  25. 木全晃、小田部明「多角化としてのリサイクル事業のシナジーに関する研究」、『日本経営システム学会誌』29(1)、査読・有、pp.57-62、2012年
  26. 木全晃、小田部明、板倉宏昭「環境経営における組織ケイパビリティに関する実証研究—四国地域の建設業をサンプルに—」、『日本経営システム学会第48回全国発表大会講演論文集』、査読・無、pp.90-93、2012年
  27. 木全晃「価格訴求型ハイブリッド車の創出—本田技研工業「インサイト」のケース—」、『地域マネジメント・ケース・シリーズ(香川大学)』Vol.12、査読・無、pp.1-13、2012年
  28. 坂井恵「内部統制報告の本質への接近—会計のプロセス、機能、主体の観点から—」、『千葉商大論叢』49(2)、査読・有、pp.113-128、2012年
  29. 高木俊雄、星和樹、中西晶「高信頼性組織再考:「高信頼性組織」を用いることによって可能になる行為」、『日本情報経営学会誌』33(2)、査読・有、pp.83-95、2012年
  30. TAKAGI, Toshio, HOSHI, Kazuki “Storytelling and Organizational Reality: A Case of the Computer Security Incident”, 『沖縄大学法経学部紀要』18、査読・無、pp.1-10、2012年
  31. FUJINUMA, Tsukasa “The Rethinking of “Environmental Management Theory”: Based on Whiteheadian Philosophy and Barnardian Theory”, 『青森公立大学経営経済学研究』17(2)、査読・無、pp.17-24、2012年
  32. 森谷智子「証券化と今後の金融機関の行動」、『年報 中小企業・ベンチャービジネスコンソーシアム』10、査読・有、pp.3-18、2012年
  33. 森谷智子「サブプライム危機と金融規制」、『嘉悦大学研究論集』54(2)、査読・有、pp.1-17、2012年
- 〔学会発表〕(計 24件)
1. 石井泰幸「IT経営の現状とその可能性」、『日本産業経済学会、2014年11月29日、國學院大学(東京都渋谷区)』
  2. 小笠原英司「社会科学としての経営学—科学の「制度化」の視点から—」、『経営行動研究学会第93回研究部会(招待講演)』2014年10月11日、明治大学(東京都千代田区)』
  3. 森谷智子「サブプライム危機以降の証券化商品市場の現状と今後の課題~証券化商品市場は回復するのか~」、『証券経済学会関東部会、2014年8月30日、明治大学(東京都千代田区)』
  4. 森谷智子「欧州における証券化商品市場の現状と課題~high qualityを考える~」、『日本経営財務研究学会全国大会、2014年10月5日、明治大学(東京都千代田区)』
  5. 石井泰幸「地域情報ネットワークの課題と発展可能性」、『日本経営学会第87回大会、2013年9月6日、関西学院大学(兵庫県西宮市)』
  6. 石井泰幸「リスク・コミュニケーションの現状と課題」、『経営哲学学会第30回全国大会、2013年9月28日、沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)』
  7. 小笠原英司「専門家と生活者」、『経営哲学学会第30回全国大会、2013年9月28日、沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)』
  8. KIMATA, Akira, TAKAHASHI, Masayasu “Telework as a consequence of modernity: Possibility of conceptualization and organizational restructuring”, 31st Standing Conference on Organizational Symbolism/ SCOS, July 15th 2013, Faculty of University of Warsaw, Warsaw (Poland)
  9. 木全晃「福島原子力発電所事故と「信頼」に関する研究」、『経営哲学学会第30回全国大会、2013年9月28日、沖縄コンベンションセンター(沖縄県宜野湾市)』
  10. 木全晃、板倉宏昭「四国地域における環境経営に関する実証研究—組織能力を手がかりにして—」、『第5回横幹連合コンフェレンス/横断型基幹科学技術研究団体連合、2013年12月21日、香川大学幸町キャンパス(香川県高松市)』
  11. 坂井恵「会計専門職の発展の可能性—リスク社会論を手掛かりとして—」、『日本会計研究学会第72回全国大会、2013年9月5日、中部大学(愛知県春日井市)』
  12. 高木俊雄「Strategy as Practiceのディスコース—「高信頼性組織」という表象を用いた戦略的行為—」、『関西大学DMラボ(招待講演)、2013年5月31日、カフーリゾートフチャク コンド・ホテル(沖縄県国頭郡恩納村)』
  13. 四本雅人、高木俊雄、中西晶、牛丸元「福島第一原発事故時の東電テレビ会議の多面的分析:高信頼性組織の観点から」、『経営情報学会2013年春季全国研究発表会、2013年6月30日、慶應義塾大学(東京都港区)』
  14. 四本雅人、高木俊雄「その時、何が起こっていたのか?:原発事故時の東京電力テレビ会議のディスコース分析」、『電気学会安全工学シンポジウム2013、2013年7月5日、日本学術会議(東京都港区)』
  15. YOTSUMOTO, Masato, TAKAGI, Toshio, USHIMARU, Hajime, NAKANISHI, Aki “The Construction and Collapse of the Nuclear Power Safety Myth, and the Move towards Denuclearization as a Deconstruction”, 31st Standing Conference on

- Organizational Symbolism/ SCOS, July 14th 2013, Faculty of University of Warsaw, Warsaw ( Poland )
16. 四本雅人、牛丸元、中西晶、杉原大輔、木村達郎、高木俊雄「福島第一原発事故：東電テレビ会議の多面的分析—高信頼性組織の観点から—」、経営情報学会組織ディスコース研究部会公開シンポジウム「経営組織論・情報論の批判的考察」、2013年9月14日、新潟国際情報大学（新潟県新潟市）
  17. YOTSUMOTO, Masato, TAKAGI, Toshio, NAKANISHI, Aki, USHIMARU, Hajime, “The multi-faceted analysis of TEPCO videoconference at the time of the Fukushima No.1 Nuclear Power Plant accident: From a viewpoint of high reliability organization”, 2013年国際学術検討会「亞洲的社會現況及未來」, 2013年10月25日, 南台科技大学, 台南市（台湾）
  18. 近藤光、寺島健一、寺本直城、杉原大輔、高木俊雄、中西晶「日本企業におけるCSIRT構築の事例—カーネゲームロンモデルとの比較—」、第66回日本情報経営学会全国大会、2013年5月25日、群馬大学（群馬県前橋市）
  19. 藤沼 司「“協働の学としての経営学”再考」、経営学史学会第21回全国大会 / 経営学史学会、2013年5月18日、近畿大学（大阪府東大阪市）
  20. 藤沼 司「「科学」という言説への物語り論からの接近—人間の安全・安心をめくって—」、経営哲学学会第30回全国大会、2013年9月28日、沖縄コンベンションセンター（沖縄県宜野湾市）
  21. 森谷 智子「格付機関における新規参入の可能性」、証券経済学会、2013年10月6日、札幌学院大学（北海道江別市）
  22. 石井 泰幸「システム障害の現状と課題」、日本経営学会関東部会、2012年10月27日、慶應義塾大学（東京都港区）
  23. 高木 俊雄「経営戦略論に内在する規範とその強化」、経営学史学会第20回全国大会、2012年5月27日、明治大学（東京都千代田区）
  24. TAKAGI, Toshio, HOSHI, Kazuki and NAKANISHI, Aki “High Reliability Organization Revisited: Actions become possible using “HRO””, 30th Standing Conference on Organizational Symbolism/ SCOS, July 12th 2012, EAE Business School, Barcelona ( Spain )
- 〔図書〕(計 7件)
1. 佐久間信夫、石井 泰幸、犬塚正智、井上善博、金在淑、山口厚江『経営学原理』、査読・無、p.307、創成社、2014年
  2. 藤沼 司 他（経営学史学会編）『経営学の再生—経営学に何ができるか—』、p.183、文眞堂、2014年
  3. 吉原正彦、竹林浩志、藤沼 司、杉山三七男、辻村宏和、庭本佳子、脇夕希子『メイヨ—レスリスパ—人—人間関係論—』、p.220、文眞堂、2013年
  4. 小笠原 英司、小松章、河野大機、海道ノブチカ、平田光弘、岡本康雄、太田三郎、鎌田伸一『日本の経営学説』、査読・無、p.189、2013年
  5. 田中信弘、木村有里、荒井将志、石井 泰幸、加藤拓、糟屋崇、坂本義和、永野寛子、平田博紀、宮川満、文載皓、安田賢憲、吉成亮『ストーリーで学ぶマネジメント：経営管理「超」入門』、p.196、文眞堂、2012年
  6. 高橋 正泰、木全 晃、宇田川元一、高木 俊雄、星和 樹『マネジメント』、p.280、文眞堂、2012年
  7. 坂本恒夫・大坂良宏編、森谷 智子 他『テキスト現代企業論（第3版）』、p.304、同文館、2012年
6. 研究組織
- (1)研究代表者
- 藤沼 司 (FUJINUMA, Tsukasa)  
青森公立大学・経営経済学部・准教授  
研究者番号：30387865
- (2)研究分担者
- 石井 泰幸 (ISHII, Yasuyuki)  
千葉商科大学・サービス創造学部・教授  
研究者番号：30279872
- 小笠原 英司 (OGASAWARA, Eiji)  
明治大学・経営学部・教授  
研究者番号：10120891
- 木全 晃 (KIMATA, Akira)  
香川大学大学院・地域マネジメント研究科・教授  
研究者番号：10448350
- 坂井 恵 (SAKAI, Kei)  
千葉商科大学・サービス創造学部・准教授  
研究者番号：80548983
- 高木 俊雄 (TAKAGI, Toshio)  
沖縄大学・法経学部・教授  
研究者番号：80409482
- 森谷 智子 (MORIYA, Tomoko)  
嘉悦大学・経営経済学部・准教授  
研究者番号：00449365
- (3)連携研究者
- (4)研究協力者
- 安 テヒョク (AN, Taehyuk)  
佐藤 聡彦 (SATO, Toshihiko)  
野中 洋一 (NONAKA, Yoichi)